



平成20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月 30日

上場会社名 テルモ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4543

URL <http://www.terumo.co.jp/>

代表者 代表取締役 社長 高橋 晃

問合せ先責任者 広報室長 羽田野 彰士 TEL (03) 3217 - 6550

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(注)金額は百万円未満を切り捨て

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	306,381	10.8	66,942	14.5	64,198	10.6	43,382	16.5
19年 3月期	276,439	11.9	58,455	21.1	58,025	18.6	37,232	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	220.30	-	15.0	16.5	21.8
19年 3月期	185.00	-	13.2	16.1	21.2

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 30 百万円 19年 3月期 135 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	410,918	288,867	70.3	1,489.10
19年 3月期	367,147	289,248	78.8	1,454.71

(参考)自己資本 20年 3月期 288,780 百万円 19年 3月期 289,180 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	69,683	△28,069	3,081	85,377
19年 3月期	43,123	△19,917	△28,637	43,049

2. 配当の状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	12.00	16.00	28.00	5,616	15.1	2.0
20年 3月期	14.00	18.00	32.00	6,238	14.4	2.2
21年 3月期 (予想)	16.00	16.00	32.00	-	13.8	-

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	155,000	2.8	34,000	1.4	34,000	0.1	22,500	△ 1.9
通期	318,000	3.8	68,000	1.6	68,000	5.9	45,000	3.7

1株当たり予想当期純利益 (通期) 232 円04 銭 (20年3月期末発行済株式数による)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② 表示方法の変更 無

〔(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 210,876,260 株 19年 3月期 210,876,260 株
- ② 期末自己株式数 20年 3月期 16,946,729 株 19年 3月期 12,087,654 株

〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページから10ページ

「1. 経営成績」をご覧ください。

(参考) 個別財務諸表の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(注)金額は百万円未満を切り捨て

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	214,853	9.9	50,215	17.6	51,937	12.9	32,516	11.3
19年 3月期	195,506	4.4	42,693	0.4	45,996	0.2	29,222	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	165.12	-
19年 3月期	145.20	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	396,407	291,352	73.5	1,502.36
19年 3月期	353,010	293,837	83.2	1,478.14

(参考)自己資本 20年 3月期 291,352 百万円 19年 3月期 293,837 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈1〉当期の概況

[1] 当期の業績の概要

国内では、医療保険財政の悪化を背景として、DPC と呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式の導入など、医療制度改革に向けた取り組みが引き続き推し進められました。一方、08年4月の診療報酬改定により、医療機器の改善や改良に対して価格加算の新設が決定されるなど、医療の安全や効率化に寄与する機器に対する評価が認められる兆しも表れてきました。

海外では、米国医療機器企業による事業の再構築の動きが見られるなど、医療機器市場を取り巻く環境は、厳しさを増しています。また、BRICs を初めとした新興市場は、所得水準の向上とともに医療機器市場が拡大を続けていますが、サブプライムローン問題の波及で、今後の拡大に不透明感が出てきました。

このような状況のもと、当社グループは05年4月より「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重要戦略とする3ヶ年中期計画「STeP UP(ステップアップ)2007」をスタートさせました。その最終年度である当期は、国内外の全ての地域で業績が好調に推移し、売上高3,064億円、営業利益669億円と、当中間期に上方修正した目標を達成しました。3ヶ年の平均伸長は、売上高が10%、営業利益が12%となり、ともに二桁成長となりました。また、売上高は14期連続、営業利益は6期連続で過去最高を更新しました。

<連結業績について>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	276,439	306,381	29,942	10.8%
営業利益	58,455	66,942	8,487	14.5%
営業利益率	21.2%	21.8%		
経常利益	58,025	64,198	6,173	10.6%
当期純利益	37,232	43,382	6,149	16.5%

売上高

当期の連結売上高は3,064億円と、前年同期比10.8%増となりました。

国内では、血液バッグ、プレフィルドシリンジ、血糖測定器や輸液セット等が順調に売上を伸ばし、国内の売上高は1,625億円、前年比6.5%の増加となりました。

海外、特にアジアでは、ホスピタル商品およびカテーテル、人工肺システム等の心臓・血管領域商品が大きく伸長しました。欧米についても、引き続き心臓・血管領域商品を中心に売上を堅調に伸ばし、海外の売上高は1,439億円、前年比16.1%の増加となりました。

営業利益

営業利益は85億円増加し、669億円、前年比14.5%の伸長となりました。また、営業利益率は21.2%から21.8%へと改善しました。

経常利益

経常利益は642億円と、前年比10.6%の増加となりました。

当期純利益

純利益は434億円と、前年比16.5%の増加となりました。

[2]セグメント別状況

<事業の種類別セグメント>

(単位：百万円)

		前期	当期	増減額
ホ ス ピ タ ル 商 品 群	売上高	138,232	150,955	12,723
	営業利益	26,496	31,743	5,247
	営業利益率	19.2%	21.0%	
心 臓 ・ 血 管 領 域 商 品 群	売上高	109,434	124,754	15,320
	営業利益	34,429	37,856	3,426
	営業利益率	31.5%	30.3%	
生 活 医 療 商 品 群 他	売上高	28,772	30,670	1,898
	営業利益	7,901	8,911	1,010
	営業利益率	27.5%	29.1%	

<ホスピタル商品群>

国内においては、薬剤を予め注射器に充填して医療事故を防ぐプレフィルドシリンジや院内感染の防止機能を高めた輸液器具類等が売上を伸ばしました。また、血液バッグは、07年1月よりフィルター付の高付加価値品に全面的に切り替わったのを受け、売上が大きく伸びてきましたが、今期もその効果が継続し売上が拡大しました。

海外では、アジアで医療水準が徐々に向上していることから市場が拡大し、大きく売上を伸ばしました。また、欧米では製薬企業などに向けたビジネスが好調に推移し、売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比9.2%増の1,510億円、営業利益は前年比19.8%増の317億円となりました。

<心臓・血管領域商品群>

国内では、06年4月に行われた公定償還価格の大幅下落による影響を脱し、売上増に転じました。医療経済性に優れたPTCAバルーンカテーテルの新商品”HIRYU”（ヒリュウ）が好調に売上を伸ばし、カテーテルシステムの売上が拡大しました。人工心肺システムの売上は堅調に推移、人工血管は売上が減少しました。

海外では、欧州がカテーテルシステムを中心に大きく売上を伸ばしたほか、アジアでも市場の拡大を背景に売上を大幅に伸ばしました。米国においても、マイクロベンション社の脳動脈瘤治療用コイルの新商品などが貢献し、堅調に売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比14.0%増の1,248億円、営業利益は前年比10.0%増の379億円となりました。

<生活医療商品群>

インスリンの安全な投与に必要な血糖測定器は、引き続き国内の市場拡大を上回る水準で売上を伸ばしました。また、痛みの少ないインスリン用注射針ナノパス 33 も、患者様からの強い支持を得て売上を伸ばしました。

一方、在宅医療の浸透がすすまない中、在宅輸液・酸素は売上を伸ばしたものの、腹膜透析関連、電子血圧計などは売上減となりました。

その結果、当商品群の売上は前年比 6.6%増の 307 億円、営業利益は前年比 12.8%増の 89 億円となりました。

[3]研究開発

日本の研究開発センターを中心に、長年蓄積してきたテルモのコア技術である生体アクセス技術に、世界から広く求めた技術シーズを発展・融合させながら、低侵襲の診断・治療機器、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム (DDS) や人工酸素運搬体、といった次世代の技術開発をすすめています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている補助人工心臓“DuraHeart” (デュラハート) の販売を 07 年 8 月に欧州で開始しました。米国と日本では、現在臨床試験の準備をすすめており、08 年中には臨床試験をスタートする予定です。

狭心症などの虚血性心疾患の治療に用いる薬剤溶出型ステント (DES) である“Nobori” (ノボリ) は、欧州で 08 年 1 月に CE マーク (販売をするための認証) を取得し、2 月に販売を開始しました。また、国内では、07 年 7 月に臨床試験を開始しました。

腹部大動脈瘤を治療する低侵襲型の人工血管、ステントグラフト“Anaconda” (アナコンダ) は米国での臨床試験を引き続きすすめています。

医療関係者との密接な連携を目的に設立した総合トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」は 07 年 4 月に機能を拡充しリニューアルオープンしましたが、さらに多くの医師や看護師などを迎えて様々な実践トレーニングが行われています。08 年 3 月には、開設以来の来訪者が 2 万人を越え、医療関係者との連携はさらに深まっています。これらの取り組みによって得られた医療現場のニーズを活かし、独自の商品開発を行っています。

[4]設備投資

当期は、カテーテル商品や高付加価値の血液バッグなどを中心として、供給拡大や品質改善、合理化、商品の競争力を高める改良のための投資を行ってまいりました。また、補助人工心臓“DuraHeart” (デュラハート) の米国生産体制の整備、ベトナム工場の操業に向けた投資もすすめました。

その結果、当期の設備投資額は 157 億円となりました。

〈2〉次期の見通し

〈連結業績予想について〉

(単位：百万円)

	平成20年3月期 業績	平成21年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	306,381	318,000	11,618	3.8%
営業利益	66,942	68,000	1,057	1.6%
営業利益率	21.8%	21.4%		
経常利益	64,198	68,000	3,801	5.9%
当期純利益	43,382	45,000	1,617	3.7%

いわゆるサブプライムローン問題により世界各地の景況感に大きな影響が出始めているほか、資源価格の高騰や急激な円高など、事業を取り巻く環境は不透明感を増しています。また国内では、今年4月に診療報酬の改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられ、DPCの対象病院もさらに拡大されるなど、さらに厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、このような状況の中で、痛みが少ない、傷口が小さい、早く治る、など患者様や医療関係者へのメリットを様々な観点から追及し、当社のビジョンである「人にやさしい医療」の実現に向けて高品質の商品とサービスを提供してまいります。

国内では、院内感染の防止に寄与する輸液器具類の売上増を見込むほか、PTCAバルーンカテーテル“HIRYU”（ヒリュウ）や血管内超音波診断カテーテル“ViewIT”（ビューイット）などの新商品に注力し、売上を伸ばしてまいります。その他、血糖測定器や成分採血用のキット商品についても売上の拡大を図ります。海外では、欧州・アジアで薬剤溶出型ステント“Nobori”（ノボリ）を今年4月より本格販売を開始します。その他、輸液器具類などのアジア各国での売上拡大、欧米でのB2Bビジネスの拡大を図ってまいります。

研究開発については、“Nobori”（ノボリ）、“DuraHeart”（デュラハート）の本格事業展開に向けて、臨床試験の地域を拡大することをはじめ、低侵襲タイプの人工血管“Anaconda”（アナコンダ）の米国での臨床試験、マイクロベンション社の製品とセットで競争力を高める脳領域専用のガイドワイヤーの開発など、グローバルで積極的な投資を行ってまいります。

また、将来の物流増大に対応し、徹底した品質管理、コスト低減などを行うため、グローバルの生産体制の拡充と整備を行ってまいります。今年5月に操業を開始するベトナム工場は、今後生産ラインを徐々に拡充し、高品質かつローコスト生産で利益率向上への貢献を目指すとともに、アジアを中心とした物量の増大に対応してまいります。加えて、国内でもカテーテル商品のグローバル市場における需要の拡大に対応するため、愛鷹工場に新棟を建設します。今年9月に着工し09年中には操業を開始する予定です。

その他、徹底した業務の見直しや効率性の追求など全社で業務改革を進めており、持続的な利益成長を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、438 億円増加して、4,109 億円となりました。借入を行ったことによる現金の増加やキリンホールディングス（株）の株式を取得したことが主な要因です。

負債は、前期末に比べ 442 億円増加して、1,221 億円となりました。借入金を行ったことによる増加 348 億円と未払法人税が 91 億円増加したことが主な要因です。

純資産は、前期末に比べ 4 億円減少となりました。利益剰余金の 375 億円増加と、自己株式の取得を 253 億円行ったことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,123	69,683	26,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,917	△28,069	△8,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,637	3,081	31,718
現金及び現金同等物の期末残高	43,049	85,377	42,328
借入金期末残高	672	35,000	34,327

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 266 億円増加して 697 億円となりました。当期においては、税金等調整前当期利益は 653 億円、減価償却費を 166 億円、のれん償却額 12 億円を計上し、一方、法人税等の支払額は 128 億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 82 億円増加して 281 億円となりました。固定資産取得による支出 160 億円やキリンホールディングス（株）の株式を取得によるものが主な要因です。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 317 億円増加して 31 億円の収入となりました。新規借入を 350 億円行ったことや自己株式の取得や配当金の支払などが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.1	78.8	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	221.5	248.5	245.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.4	261.1	217.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

このような方針のもと、株主の皆様への利益配分につきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていけるよう努めています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当を4円増配し、1株につき32円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき14円を差し引き、1株につき18円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

- ・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器の GMP 基準や、品質マネジメントシステムである国際規格 ISO の基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

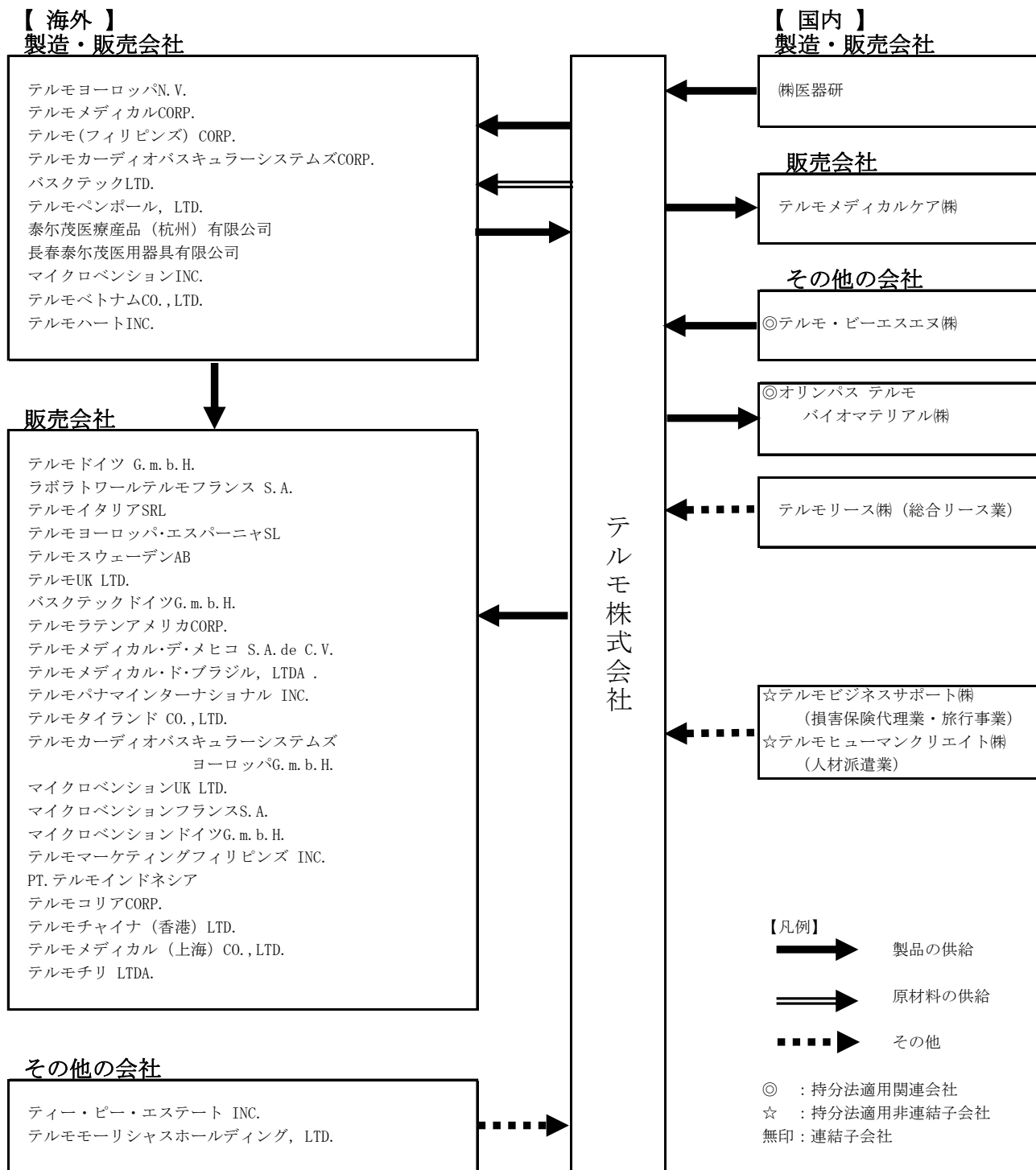
《おことわり》

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レート、競争状況などがあります。

2. 企業集団(テルモグループ)の状況

当社グループは、テルモ株式会社(以下当社という)と、連結子会社38社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容は、医薬品、各種ディスプレイ医療器具及び医療用機器等の製造販売であります。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



(1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				%
テルモヨーロッパN. V.	ベルギー	千ユーロ 301,195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
ラボラトワールテルモフランスS. A.	フランス	千ユーロ 3,775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ G. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 1,503	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモヨーロッパ・エスパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千クェーデンクローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカルCORP.	アメリカ	千米ドル 116,868	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.	アメリカ	千米ドル 40,000	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモラテンアメリカCORP.	アメリカ	千米ドル 2,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.	メキシコ	千メキシコペソ 10,220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモパナマインターナショナル INC.	パナマ	千米ドル 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.	ブラジル	千ブラジリアル 510	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモチリ LTDA.	チリ	千チリペソ 15,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスクテックLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスクテックドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションINC.	アメリカ	千米ドル 53,746	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションUK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションフランスS. A.	フランス	千ユーロ 40	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100 (100)
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	中華人民共和国	千人民元 389,569	ホスピタル商品群	100
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民元 85,267	ホスピタル商品群	100

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
テルモ (フィリピンズ) CORP.	フィリピン	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100
ティー・ビー・エステートINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 30,000	その他	97 (97)
テルモマーケティングフィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモタイランドCO.,LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモベトナム CO.,LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモチャイナ (香港) LTD.	中華人民共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモペンポール, LTD.	インド	千ルピー 128,308	ホスピタル商品群	74 (74)
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	生活医療商品群他	100
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	生活医療商品群他	100
テルモリース(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100
(持分法適用関連会社)				
テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル商品群	33
(持分法適用非連結子会社)				
テルモビジネスサポート(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	その他	100
テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都 渋谷区	百万円 30	その他	100

(注)議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1921年(大正10年)の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んできました。

肝炎などの感染事故を劇的に減少させた使いきりのプラスチック製注射器は、テルモが日本で初めて開発し医療現場に紹介したものです。また、世界で大きなシェアを占める血管造影用のガイドワイヤーや痛みの少ない注射針等もテルモ独自の技術によって生まれました。

このように、時代のニーズに的確かつ柔軟に対応しながら、創業以来変わらぬ企業理念を忠実に実践し、社会の発展に貢献する経営を今後とも進めていきます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療時間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者様や医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示しています。

これまで培ってきた生体アクセス技術などのコア技術に加え、十分な研究開発投資、また新しい優れた医療技術を広く世界から求め積極的に取り入れることで、ビジョン実現に向けた価値ある商品とサービスを提供していきます。

経営フィロソフィー：「人を軸とした経営」

当社グループは、「人を軸とした経営」を進めています。テルモは、医療現場のニーズに即した商品開発と優れた生産技術力による高品質なものづくりに長年取り組んできました。これらは、人を大切にする経営でこそ日々磨かれ、継承されていくものです。テルモは、このような知的資産の蓄積を強みとして国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、その製品とサービスは、現在、世界160以上の国々で高い信頼を獲得しています。

当社グループは、このような経営方針のもと、医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化とともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化すべく努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益の成長を図り、企業価値を高めることを経営の基本と考えています。特に、将来にわたって医療機器市場で国際的な競争力を保持するには、より一層の企業力の強化が必要です。

このような事業環境を踏まえ、経営指標として継続的な利益の二桁成長を目標としております。医療現場のニーズに根ざした価値ある商品開発やサービスの提供により売上を拡大するとともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に向けた取り組みをさらに強化し、継続的な利益成長を実現します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療産業を取り巻く経営環境は、今後も全く予断を許しません。国内では、継続的な医療費圧縮に向けた医療制度改革に加え、安全性に対するさらなる取り組みの強化が求められています。また、異業種からのM&Aを伴う市場参入が本格化するなど、競争環境は一段と激化しています。

海外では、米国医療機器企業を中心に事業の再構築の動きが継続する中、中国企業による米国企業買収が行われるなど、グローバル競争は新たなステージに入ってきました。また、米国をはじめ各国で医療費抑制についての議論が行われており、サブプライムローン問題から波及した今後の新興国における成長懸念と併せて、世界の医療市場は不透明感を増しています。

このような状況のもと、当社グループは、08年4月から始まる3ヵ年の新中期経営計画「Phoenix2010～非連続への挑戦～」を発表しました。「世界に存在感のある企業」を目指して3年後の11年3月期に売上高4,000億円、営業利益850億円の達成とともに、5年後の13年3月期には、売上高5,000億円を狙える位置にまで成長する高い目標を設定しました。

当社は、新中期経営計画を、長期的な目標である「世界に存在感のある企業」になるための重要な3ヵ年と位置づけています。医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化、世界市場におけるシェアの拡大とブランド価値向上、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を実現すべく、全社一丸となって取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画「Phoenix2010～非連続への挑戦～」の達成に向けて、以下の3つの戦略的取り組みを行っていきます。

第一は、カンパニー制の進化です。事業カンパニーを「ホスピタル」、「心臓血管」、「血液」、「ヘルスケア」の4つに再編し、各々の事業展開力を高める一方、当社ならではの事業間シナジーを促し、総合力を強化します。第二は、グローバル化の推進です。社内組織の改革などにより、グローバル経営を発展させます。また、新興国に対しても積極的な投資を行い、スピードある事業展開を図ります。この結果、3年以内に海外売上比率が50%を超すことを目指します。第三は、イノベーションへの挑戦です。左心補助人工心臓”DuraHeart”（デュラハート）、薬剤溶出型ステント”Nobori”（ノボリ）など画期的新商品の本格事業展開を促進する一方、プレフィルドシリンジに代表される「薬とデバイスの融合」のコア技術を進化させるべく、研究開発に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	171,576	46.7	218,072	53.1	46,495	27.1
現金及び預金	44,536		87,343		42,806	
受取手形及び売掛金	70,049		69,048		△1,001	
たな卸資産	45,631		48,738		3,107	
繰延税金資産	7,519		8,998		1,479	
その他	4,733		4,744		10	
貸倒引当金	△894		△801		93	
II 固定資産	195,570	53.3	192,846	46.9	△2,724	△1.4
1. 有形固定資産	115,643	31.5	112,744	27.4	△2,899	△2.5
建物及び構築物	45,092		44,121		△970	
機械装置及び運搬具	32,004		35,602		3,598	
土地	20,296		20,404		108	
建設仮勘定	11,493		6,412		△5,080	
その他	6,756		6,202		△554	
2. 無形固定資産	40,524	11.1	35,125	8.6	△5,398	△13.3
のれん	35,046		30,202		△4,843	
その他	5,477		4,922		△555	
3. 投資その他の資産	39,402	10.7	44,976	10.9	5,573	14.1
投資有価証券	34,802		40,527		5,724	
繰延税金資産	1,920		1,878		△42	
その他	2,679		2,570		△108	
資産合計	367,147	100.0	410,918	100.0	43,771	11.9

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	65,891	17.9	114,457	27.9	48,566	73.7
支払手形及び買掛金	25,725		27,245		1,520	
短期借入金	236		35,000		34,763	
未払法人税等	8,694		17,802		9,108	
賞与引当金	4,433		4,782		348	
役員賞与引当金	169		189		20	
短期繰延税金負債	—		197		197	
設備関係支払手形及び未払金	5,906		5,646		△259	
その他	20,726		23,593		2,866	
II 固定負債	12,007	3.3	7,593	1.8	△4,414	△36.8
長期借入金	436		—		△436	
繰延税金負債	1,651		36		△1,615	
退職給付引当金	6,506		4,263		△2,242	
役員退職慰労引当金	728		728		—	
その他	2,683		2,565		△118	
負債合計	77,899	21.2	122,051	29.7	44,151	56.7
(純資産の部)						
I 株主資本	279,507	76.1	291,624	71.0	12,116	4.3
資本金	38,716		38,716		—	
資本剰余金	59,030		59,030		—	
利益剰余金	215,213		252,667		37,453	
自己株式	△33,453		△58,790		△25,337	
II 評価・換算差額等	9,672	2.7	△2,843	△0.7	△12,516	△129.4
その他有価証券評価差額金	8,947		5,026		△3,921	
為替換算調整勘定	725		△7,869		△8,595	
III 少数株主持分	68	0.0	87	0.0	19	28.4
純資産合計	289,248	78.8	288,867	70.3	△380	△0.1
負債純資産合計	367,147	100.0	410,918	100.0	43,771	11.9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで			当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで			対前年比		
	金額	百分比		金額	百分比		増減額	増減率	
I 売上高	276,439	100.0	%	306,381	100.0	%	29,942	10.8	
II 売上原価	123,112	44.5		138,179	45.1		15,067	12.2	
売上総利益	153,326	55.5		168,201	54.9		14,874	9.7	
III 販売費及び一般管理費	94,871	34.3		101,259	33.1		6,387	6.7	
営業利益	58,455	21.2		66,942	21.8		8,487	14.5	
IV 営業外収益									
受取利息	719			1,314			595		
受取配当金	261			488			227		
受取ロイヤルティ	53			202			149		
為替差益	628			—			△628		
持分法による投資利益	135			30			△105		
その他	708	2,506	0.9	636	2,673	0.9	△71	166	6.6
V 営業外費用									
支払利息	165			320			154		
売上割引	451			514			62		
為替差損	—			3,524			3,524		
たな卸資産処分損	1,241			383			△858		
その他	1,077	2,936	1.1	674	5,416	1.7	△403	2,479	84.4
経常利益	58,025	21.0		64,198	21.0		6,173	10.6	
VI 特別利益									
固定資産売却益	43			9			△33		
貸倒引当金戻入益	—			21			21		
海外子会社買収費用配分調整額	—			438			438		
持分変動差額	—	43	0.0	1,059	1,529	0.4	1,059	1,485	3,395.4
VII 特別損失									
固定資産処分損	195			225			29		
海外事業改革損	60			—			△60		
退任役員慰労金	12			—			△12		
役員退職慰労引当金繰入	728			—			△728		
減損損失	—	996	0.4	156	382	0.1	156	△614	△61.6
税金等調整前当期純利益	57,072	20.6		65,346	21.3		8,273	14.5	
法人税、住民税及び事業税	17,002			22,410			5,408		
法人税等調整額 (△：減算)	2,821	19,824	7.1	△475	21,935	7.1	△3,297	2,110	10.6
少数株主利益 (△：損失)	16	0.0		28	0.0		12	78.0	
当期純利益	37,232	13.5		43,382	14.2		6,149	16.5	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,278		△5,278
利益処分による役員賞与			△132		△132
当期純利益			37,232		37,232
自己株式の取得				△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	31,821	△20,004	11,817
平成19年3月31日 残高	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,367	△1,747	5,619	49	273,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,278
利益処分による役員賞与					△132
当期純利益					37,232
自己株式の取得					△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,580	2,472	4,052	18	4,071
連結会計年度中の変動額合計	1,580	2,472	4,052	18	15,888
平成19年3月31日 残高	8,947	725	9,672	68	289,248

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,928		△5,928
当期純利益			43,382		43,382
自己株式の取得				△25,337	△25,337
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	37,453	△25,337	12,116
平成20年3月31日 残高	38,716	59,030	252,667	△58,790	291,624

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	8,947	725	9,672	68	289,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,928
当期純利益					43,382
自己株式の取得					△25,337
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△3,921	△8,595	△12,516	19	△12,496
連結会計年度中の変動額合計	△3,921	△8,595	△12,516	19	△380
平成20年3月31日 残高	5,026	△7,869	△2,843	87	288,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,072	65,346
減価償却費	14,340	16,639
減損損失	—	156
のれん償却額	1,173	1,173
持分法による投資利益	△135	△30
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△669	△2,242
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	728	—
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△53	△75
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	169	20
受取利息及び受取配当金	△980	△1,803
支払利息	165	320
為替差損益(差益：△)	560	463
固定資産処分損	195	225
固定資産売却益	△43	△9
現金による退職給付信託への拠出額	△5,000	—
海外子会社買収費用配分調整額	—	△438
持分変動差額	—	△1,059
売上債権の増減額(増加：△)	△4,471	△1,218
たな卸資産の増減額(増加：△)	△3,080	△5,080
仕入債務の増減額(減少：△)	665	2,698
役員賞与の支払額	△132	—
その他	1,478	5,731
小計	61,982	80,816
利息及び配当金の受取額	1,116	1,904
利息の支払額	△165	△244
法人税等の支払額	△19,810	△12,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,123	69,683
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,487	△5,831
定期預金の払戻による収入	—	5,354
有形固定資産の取得による支出	△17,202	△15,954
有形固定資産の売却による収入	191	9
無形固定資産の取得による支出	△447	△453
投資有価証券の取得による支出	△2	△12,194
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
営業の譲渡による収入	40	—
営業の譲受による支出	△799	—
新規連結会社の取得に伴う支出	△209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,917	△28,069
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：△)	△3,787	34,771
長期借入れによる収入	432	—
長期借入金の返済による支出	—	△423
自己株式の取得による支出	△20,004	△25,337
配当金の支払額	△5,278	△5,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,637	3,081
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△2,366
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△4,914	42,328
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	47,963	43,049
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	43,049	85,377

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〈1〉連結の範囲に関する事項

[1]連結子会社の数 38社

連結子会社は下記のとおりであります。

テルモヨーロッパN.V.、テルモドイツG.m. b. H.、ラボラトワールテルモフランスS. A.、
 テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、
 テルモUK LTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG. m. b. H.、
 テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、
 テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.、
 テルモチリ LTDA.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTDA.、テルモパナマインターナショナル INC.、
 マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS. A.、
 マイクロベンションドイツG. m. b. H.、テルモベトナム CO.,LTD.、
 バスクテックLTD.、バスクテックドイツG. m. b. H.、テルモハートINC.、
 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、
 テルモ(フィリピンズ)CORP.、ティー・ピー・エステートINC.、
 テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、
 テルモペンポール,LTD.、テルモモーリシャスホールディング,LTD.、
 PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.、テルモチャイナ(香港)LTD.、
 テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、テルモリース(株)、
 (株)医器研、テルモメディカルケア(株)

(注) バスクテックUSA INC. はテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. と、ミッションメディカルINC. はテルモメディカルCORP. と、テルモトレーディングカンパニー(株)は連結会社と吸収合併したことにより当連結会計年度より消滅致しました。

[2]非連結子会社の数 2社

テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

[3]非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いづれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

〈2〉持分法の適用に関する事項

[1] 持分法適用の非連結子会社数 2社

：テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

[2] 持分法適用の関連会社数 2社

：テルモ・ビーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)

(注) オリンパス テルモ バイオマテリアル(株) は当連結会計年度に33.4%の株式を取得したことにより新規追加となりました。

〈3〉 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモメディカル(上海)CO., LTD.、およびテルモベトナムCO., LTD.の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

〈4〉 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- 1) 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。

当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

[4] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[5] 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

〈5〉 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

〈6〉 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年から20年で均等償却を行っております。なお、高機能医療機器の研究開発型事業の買収に係るのれんは、超過収益力の効果の発現自体が技術の確定していない研究開発の成否及びその事業化の成否に依存するため、発生時に一括費用処理しております。

〈7〉 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表における注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
[1] 有形固定資産の減価償却累計額	196,452百万円	202,058百万円

[2] 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	344百万円	2,751百万円

[3] 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	415百万円	－百万円

(2) 連結損益計算書関係

[1] 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費及び広告宣伝費	10,236百万円	10,450百万円
運送及び荷造梱包費	7,997百万円	8,983百万円
給料手当	22,074百万円	24,442百万円
賞与手当	4,755百万円	5,338百万円
退職給付費用	1,611百万円	1,592百万円
研究開発費	16,792百万円	15,754百万円
減価償却費	3,027百万円	3,369百万円
役員賞与引当金繰入額	169百万円	189百万円

[2] 研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	16,792百万円	15,754百万円

[3] 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	9百万円	9百万円
土地	33百万円	－百万円
その他	0百万円	0百万円

[4] 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建 物 及 び 構 築 物	18百万円	33百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	68百万円	134百万円
土 地	12百万円	一百万円
そ の 他	95百万円	57百万円

[5] 減損損失

		前連結会計年度	当連結会計年度	
場 所		—	静岡県富士宮市	
用 途		—	血液関連生産設備等	
種 類	減損金額	—	建物及び 構築物	40百万円
			機械装置及び 車両運搬具	114百万円
			その他	1百万円
合 計		—	156百万円	

当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。

〈3〉 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

[1] 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2] 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

[1]発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	12,087	4,859	—	16,946
合計	12,087	4,859	—	16,946

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,859千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2]配当に関する事項

(イ)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,747	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

〈4〉 連結キャッシュ・フロー計算書関係

[1] 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	44,536百万円	87,343百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487百万円	△1,965百万円
現金及び現金同等物	43,049百万円	85,377百万円

[2] 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式及び持分の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	テルモチリ LTDA.	
	(百万円)	
流動資産	467	—
固定資産	3	—
営業権	—	—
のれん	△58	—
流動負債	△93	—
固定負債	△18	—
株式及び持分の取得価額	300	—
現金及び現金同等物	△90	—
差引：取得のための支出	209	—

[3] 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
流動資産	286	—
固定資産	100	—
営業権	—	—
のれん	411	—
その他無形資産	—	—
資産合計	799	—
営業譲受けによる支出	799	—

[4] 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
流動資産	4	—
固定資産	35	—
資産合計	40	—
営業譲渡による収入	40	—

〈5〉セグメント情報

[1]事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
営 業 費 用	111,735	75,004	20,871	207,611	10,372	217,984
営 業 利 益	26,496	34,429	7,901	68,828	(10,372)	58,455
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	148,884	128,177	22,183	299,245	67,901	367,147
減 価 償 却 費	9,455	4,687	864	15,007	506	15,514
資 本 的 支 出	10,452	6,184	1,910	18,548	773	19,321

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	150,955	124,754	30,670	306,381	—	306,381
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,955	124,754	30,670	306,381	—	306,381
営 業 費 用	119,211	86,898	21,759	227,869	11,569	239,439
営 業 利 益	31,743	37,856	8,911	78,512	(11,569)	66,942
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	150,061	130,556	23,786	304,405	106,513	410,918
減 価 償 却 費	10,846	5,059	1,153	17,059	753	17,812
減 損 損 失	156	—	—	156	—	156
資 本 的 支 出	9,365	4,635	1,644	15,645	522	16,167

(注) 1) 事業区分は、事業経営を軸とした戦略立案とマネジメントによるカンパニー制に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」及び「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2) 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	PTCAカテーテル、コロナリーステンツ、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

3) 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 10,372 百万円および 11,569 百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4) 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,901百万円および106,513百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5) 会計方針の変更

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

[2]所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,571	48,371	52,734	22,761	276,439	—	276,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,973	3,384	6,263	11,170	58,792	(58,792)	—
計	190,545	51,755	58,998	33,931	335,231	(58,792)	276,439
営業費用	138,087	44,627	53,034	29,029	264,779	(46,795)	217,984
営業利益	52,457	7,127	5,964	4,902	70,451	(11,996)	58,455
II. 資産	266,678	58,628	60,529	37,952	423,789	(56,642)	367,147

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,538	56,772	58,801	28,269	306,381	—	306,381
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,803	3,364	6,286	14,616	70,071	(70,071)	—
計	208,341	60,137	65,087	42,886	376,452	(70,071)	306,381
営業費用	147,136	51,644	61,455	36,259	296,496	(57,056)	239,439
営業利益	61,205	8,492	3,631	6,626	79,956	(13,014)	66,942
II. 資産	273,894	63,500	56,000	40,408	433,804	(22,886)	410,918

(注) 1) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域・・・欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：UAE、オーストラリア、タイ等

2) 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,372百万円および11,569百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3) 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,901百万円および106,513百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

4) 会計方針の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

[3]海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	48,371	52,741	22,859	123,972
II. 連結売上高				276,439
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.5%	19.1%	8.2%	44.8%

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	56,772	58,801	28,357	143,930
II. 連結売上高				306,381
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5%	19.2%	9.3%	47.0%

(注) 1) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域・・・欧 州：ドイツ、フランス、イタリア等

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) リース取引関係

[1] リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	403百万円	252百万円
そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	1,269百万円	934百万円
合 計	1,672百万円	1,186百万円

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	359百万円	233百万円
そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	817百万円	527百万円
合 計	1,177百万円	761百万円

期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	44百万円	18百万円
そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	451百万円	406百万円
合 計	495百万円	424百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	229百万円	162百万円
1 年 超	266百万円	262百万円
合 計	495百万円	424百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	416百万円	261百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	416百万円	261百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

[2] オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	325百万円	390百万円
1 年 超	381百万円	395百万円
合 計	707百万円	786百万円

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

〈7〉 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	テルモ・ビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社及び従業員の損害保険代理業務	保険料・旅費の支払い	1,007	未払金	25
子会社	テルモ・ヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社の製造に関わる人材派遣	人材派遣料の支払	100	未払金	23
関連会社	テルモ・ヒーローズ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50%	兼任 3名	BSNメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,914	買掛金	385
								業務提携に関する対価	31	未収金	22

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	テルモビジュアルサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社及び従業員の損害保険代理業務	保険料・旅費の支払い	947	未払金	26
子会社	テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社の製造に関わる人材派遣	人材派遣料の支払	438	未払金	—
関連会社	テルモ・ヒーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50%	兼任 3名	BSNメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,750	買掛金	304
								業務提携に関する対価	35	未収金	8
関連会社	オリンパステルモハイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有) 直接 33%	兼任 3名	当社製品の仕入及び販売	製品の売上	149	売掛金	11

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

〈8〉税効果会計関係

[1]繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	271	274
未払金・未払費用	2,363	1,327
未払事業税	584	1,209
賞与引当金	1,782	1,885
退職給付引当金	4,808	4,252
投資有価証券評価損	225	225
繰越欠損金	4,562	3,296
棚卸資産・固定資産未実現利益	1,886	2,016
役員退職慰労金	293	293
遊休地減損	347	321
その他	2,377	2,823
繰延税金資産小計	19,501	17,926
評価性引当額	△2,920	△1,432
繰延税金資産合計	16,580	16,494
繰延税金負債		
固定資産減価償却費	△263	△103
その他有価証券評価差額金	△6,039	△3,392
退職給付信託設定益	△2,001	△2,001
その他	△487	△352
繰延税金負債小計	△8,792	△5,850
繰延税金資産の純額	7,788	10,643

[2]法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
海外子会社の税率差	△2.9	△2.6
のれん償却	0.5	0.5
研究開発税額控除等	△3.5	△1.6
その他	△0.3	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	33.6

(9) 有価証券関係

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

[3] その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,762	32,754	14,991
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小 計	17,762	32,754	14,991
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	35	31	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	—
	小 計	135	131	△4
合 計		17,898	32,885	14,987

[4] 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

[5] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債権	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	1,573

[6] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

[3] その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,778	36,349	8,571
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	27,778	36,349	8,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	896	743	△152
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	—
	小 計	996	843	△152
合 計		28,774	37,193	8,419

[4] 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

[5] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債権	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	582

[6] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

〈10〉デリバティブ取引関係

[1]取引の状況に関する事項

(イ)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(ロ)取引に対する取組方針

当社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ハ)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(ニ)取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(ホ)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(ヘ)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

[2]取引の時価等に関する事項

(イ)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	1,634	—	1,639	△4	1,277	—	1,146	131
	ユーロ	3,127	—	3,205	△77	1,295	—	1,259	36
	買建 米ドル	1,252	—	1,227	△24	1,287	—	1,268	△18
合計	—	—	—	△107	—	—	—	149	

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 時価の算定方法

同左

〈11〉退職給付関係

[1]採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

[2]退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△58,053	△59,307
ロ. 年金資産	42,286	41,772
ハ. 退職給付信託資産	11,585	8,895
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△4,181	△8,639
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,532	12,809
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,841	△8,433
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△6,489	△4,263
チ. 前払年金費用	17	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△6,506	△4,263

[3]退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
イ. 勤務費用	2,704	2,798
ロ. 利息費用	1,289	1,436
ハ. 期待運用収益	△1,287	△1,697
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,770	1,706
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	△1,398	△1,407
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,078	2,836

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として274百万円を計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として459百万円を計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

[4]退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として期首 2.0% 期末 2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 3.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、発生した連結会計 年度から費用の減額処理をする こととしております	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとし ております	同 左

〈12〉1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,454.71円	1,489.10円
1株当たり当期純利益金額	185.00円	220.30円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額(百万円)	289,248	288,867
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	68	87
(うち少数株主持分)	(68)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	289,180	288,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	198,788	193,929

2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	37,232	43,382
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	37,232	43,382
期中平均株式数(千株)	201,260	196,920

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	121,728	34.5	159,330	40.2	37,601	30.9
現金及び預金	21,957		56,322		34,365	
受取手形	2,877		2,345		△531	
売掛金	59,111		59,107		△3	
製品	17,030		19,105		2,074	
原材料	5,312		5,492		180	
仕掛品	2,858		3,242		384	
貯蔵品	1,392		1,694		302	
前払費用	1,336		1,483		146	
繰延税金資産	4,531		4,732		200	
短期貸付金	365		840		474	
未収金	5,260		4,955		△305	
その他	156		446		289	
貸倒引当金	△460		△438		22	
II 固定資産	231,281	65.5	237,077	59.8	5,795	2.5
1. 有形固定資産	86,255	24.4	85,384	21.5	△870	△1.0
建物	31,738		31,320		△417	
構築物	1,701		1,563		△137	
機械及び装置	19,682		22,752		3,070	
車両及び運搬具	82		84		1	
工具器具及び備品	5,636		4,856		△779	
土地	19,012		19,235		223	
建設仮勘定	8,401		5,571		△2,830	
2. 無形固定資産	3,238	0.9	2,741	0.7	△497	△15.4
のれん	733		388		△344	
特許権	24		21		△3	
借地権	915		915		—	
ソフトウェア	1,540		1,394		△146	
その他	25		21		△3	
3. 投資その他の資産	141,787	40.2	148,951	37.6	7,163	5.1
投資有価証券	34,458		37,776		3,317	
関係会社株式	96,858		98,226		1,367	
関係会社出資金	6,780		6,780		—	
関係会社長期貸付金	1,665		3,000		1,335	
長期前払費用	285		268		△17	
繰延税金資産	—		1,102		1,102	
その他	1,738		1,797		58	
資産合計	353,010	100.0	396,407	100.0	43,397	12.3

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	51,012	14.5	99,839	25.2	48,826	95.7
支払手形	1,511		1,686		174	
買掛金	24,951		26,694		1,742	
短期借入金	—		35,000		35,000	
未払金	6,911		7,997		1,086	
未払費用	1,811		2,040		228	
未払法人税等	5,001		15,650		10,649	
預り金	284		78		△206	
賞与引当金	4,343		4,701		358	
役員賞与引当金	169		189		20	
設備関係支払手形	619		725		106	
設備関係未払金	5,287		4,920		△366	
その他	121		153		31	
II 固定負債	8,160	2.3	5,216	1.3	△2,944	△36.1
退職給付引当金	4,779		3,381		△1,397	
長期預り保証金	1,060		1,106		45	
役員退職慰労引当金	728		728		—	
繰延税金負債	1,592		—		△1,592	
負債合計	59,172	16.8	105,055	26.5	45,882	77.5
(純資産の部)						
I 株主資本	284,890	80.7	286,326	72.2	1,435	0.5
1. 資本金	38,716	11.0	38,716	9.7	—	—
2. 資本剰余金	59,030	16.7	59,030	14.9	—	—
(1) 資本準備金	52,103		52,103		—	
(2) その他資本剰余金	6,926		6,926		—	
3. 利益剰余金	220,596	62.5	247,369	62.4	26,773	12.1
(1) 利益準備金	3,284		3,297		12	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金	82,900		82,900		—	
繰越利益剰余金	134,411		161,172		26,760	
4. 自己株式	△33,453	△9.5	△58,790	△14.8	△25,337	△75.7
II 評価・換算差額等	8,947	2.5	5,026	1.3	△3,921	△43.8
1. その他有価証券評価差額金	8,947	2.5	5,026	1.3	△3,921	△43.8
純資産合計	293,837	83.2	291,352	73.5	△2,485	△0.8
負債純資産合計	353,010	100.0	396,407	100.0	43,397	12.3

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		当事業年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		対前年比	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	195,506	100.0	214,853	100.0	19,347	9.9
II 売上原価	96,611	49.4	108,325	50.4	11,714	12.1
売上総利益	98,894	50.6	106,527	49.6	7,632	7.7
III 販売費及び一般管理費	56,200	28.8	56,311	26.2	111	0.2
営業利益	42,693	21.8	50,215	23.4	7,521	17.6
IV 営業外収益						
受取利息	214		513		298	
受取配当金	3,350		3,848		498	
受取ロイヤルティー	470		723		252	
為替差益	578		—		△578	
その他	388	5,002	386	5,471	△1	469
V 営業外費用						
支払利息	12		258		245	
売上割引	381		422		41	
為替差損	—		2,594		2,594	
たな卸資産処分損	1,241		381		△859	
その他	63	1,699	92	3,749	28	2,050
経常利益	45,996	23.5	51,937	24.2	5,940	12.9
VI 特別利益						
固定資産売却益	35		7		△28	
貸倒引当金戻入益	—	35	21	28	21	△19.7
VII 特別損失						
固定資産処分損	107		205		98	
退任役員慰労金	12		—		△12	
役員退職慰労引当金繰入	728		—		△728	
減損損失	—	847	156	362	156	△485
税金等調整前当期純利益	45,184	23.1	51,603	24.0	6,419	14.2
法人税、住民税及び事業税	11,764		19,335		7,571	
法人税等調整額 (△：減算)	4,196	15,961	△248	19,086	△4,445	3,125
当期純利益	29,222	14.9	32,516	15.1	3,293	11.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金		
						任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△5,278	△5,278		△5,278
利益処分による役員賞与							△132	△132		△132
当期純利益							29,222	29,222		29,222
自己株式の取得									△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	23,812	23,812	△20,004	3,808
平成19年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	7,367	7,367	288,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,278
利益処分による役員賞与			△132
当期純利益			29,222
自己株式の取得			△20,004
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	1,580	1,580	1,580
事業年度中の変動額合計	1,580	1,580	5,388
平成19年3月31日 残高	8,947	8,947	293,837

当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金		
						任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△5,928	△5,928		△5,928
当期純利益							32,516	32,516		32,516
子会社吸収合併による増加					12		172	185		185
自己株式の取得									△25,337	△25,337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	12	—	26,760	26,773	△25,337	1,435
平成20年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,297	82,900	161,172	247,369	△58,790	286,326

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	8,947	8,947	293,837
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,928
当期純利益			32,516
子会社吸収合併による増加			185
自己株式の取得			△25,337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△3,921	△3,921	△3,921
事業年度中の変動額合計	△3,921	△3,921	△2,485
平成20年3月31日 残高	5,026	5,026	291,352

(4) 重要な会計方針

〈1〉有価証券の評価基準及び評価方法

- [1]子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- [2]その他有価証券
- 時価のあるもの・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

〈2〉デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

〈3〉たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・・・総平均法による原価法

〈4〉固定資産の減価償却の方法

[1]有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車両運搬具	3～20年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[2]無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

〈5〉引当金の計上基準

[1]貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

[2]賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

[3]役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

[4]退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

[5]役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切給与見込み額を引当計上しております。

〈6〉リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

〈7〉ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金

(ハ)ヘッジ方針

当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

〈8〉その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 注 記

〈1〉貸借対照表関係

[1]有形固定資産の減価償却累計額

前 期	当 期
145,254百万円	152,049百万円

[2]保証債務

前 期	当 期
811百万円	120百万円

[3]関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前 期	当 期
売 掛 金	15,830百万円	16,688百万円
短 期 貸 付 金	365百万円	840百万円
長 期 貸 付 金	1,665百万円	3,000百万円
未 収 金	3,820百万円	3,576百万円
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,533百万円	3,810百万円
未 払 金	399百万円	287百万円

[4]期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前 期	当 期
受 取 手 形	382百万円	－百万円

〈2〉損益計算書関係

[1]固定資産売却益

	前 期	当 期
土 地	33百万円	－百万円
機 械 及 び 装 置	－百万円	3百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	0百万円	0百万円
車 両 及 び 運 搬 具	1百万円	3百万円

[2]固定資産処分損

	前 期	当 期
建 物	6百万円	9百万円
構 築 物	11百万円	23百万円
土 地	12百万円	－百万円
機 械 及 び 装 置	31百万円	116百万円
車 両 及 び 運 搬 具	1百万円	0百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	42百万円	55百万円

[3]関係会社との取引高

	前 期	当 期
関係会社に対する売上高	32,677百万円	39,850百万円
関係会社からの仕入高	19,666百万円	20,235百万円
受 取 利 息	28百万円	71百万円
受 取 ロ イ ヤ ル テ ィ ー	416百万円	520百万円
受 取 配 当 金	3,088百万円	3,360百万円

[4]販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前 期	当 期
広 告 宣 伝 費	1,592百万円	1,469百万円
販 売 促 進 費	4,449百万円	4,452百万円
運 送 及 び 荷 造 梱 包 費	6,486百万円	6,909百万円
従 業 員 給 与	9,744百万円	10,072百万円
従 業 員 賞 与	3,817百万円	4,277百万円
退 職 給 付 費 用	1,080百万円	1,073百万円
福 利 厚 生 費	2,756百万円	3,023百万円
旅 費 交 通 ・ 通 信 費	2,865百万円	2,982百万円
研 究 開 発 費	12,754百万円	11,104百万円
減 価 償 却 費	1,764百万円	1,765百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	169百万円	189百万円

[5]研究開発費

前 期	当 期
12,754百万円	11,104百万円

[6]減損損失

		前 期	当 期	
場 所		—	静岡県富士宮市	
用 途		—	血液関連生産設備等	
種 類	減損金額	—	建物	40百万円
			機械及び装置	114百万円
			工具器具及び備品	1百万円
合 計		—	156百万円	

当社は継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。

〈3〉リース取引関係

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	400百万円	257百万円
車 両 及 び 運 搬 具	11百万円	－百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	1,284百万円	946百万円
合 計	1,696百万円	1,204百万円

減価償却累計額相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	355百万円	238百万円
車 両 及 び 運 搬 具	11百万円	－百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	827百万円	534百万円
合 計	1,194百万円	773百万円

期末残高相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	44百万円	18百万円
車 両 及 び 運 搬 具	0百万円	－百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	457百万円	411百万円
合 計	502百万円	430百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

	前 期	当 期
1 年 内	232百万円	164百万円
1 年 超	269百万円	265百万円
合 計	502百万円	430百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	427百万円	265百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	427百万円	265百万円

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

〈4〉 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〈5〉 税効果会計関係

[1] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰 延 税 金 資 産		
貸 倒 引 当 金	185百万円	176百万円
未 払 金 ・ 未 払 費 用 否 認	1,551百万円	788百万円
未 払 事 業 税 否 認	582百万円	1,203百万円
賞 与 引 当 金 損 金		
算 入 限 度 超 過 額	1,750百万円	1,853百万円
退 職 給 付 引 当 金	4,791百万円	4,232百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	225百万円	225百万円
遊 休 地 減 損	12百万円	16百万円
役 員 退 職 慰 労 金	293百万円	293百万円
そ の 他	1,699百万円	2,556百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	11,093百万円	11,347百万円
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,039百万円	△3,392百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 益	△2,001百万円	△2,001百万円
そ の 他	△113百万円	△118百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△8,154百万円	△5,513百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,938百万円	5,834百万円

[2] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前 期	当 期
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
研究開発税額控除等	△4.4	△2.1
その他	△1.0	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	37.0

〈6〉 1 株 当 た り 情 報

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	1,478.14円	1,502.36円
1 株当たり当期純利益金額	145.20円	165.12円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1 株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の合計額 (百万円)	293,837	291,352
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	293,837	291,352
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	198,788	193,929

2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	29,222	32,516
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	29,222	32,516
期中平均株式数 (千株)	201,260	196,920

※金額は表示単位が億円の箇所に関しては表示単位未満の端数を四捨五入して、百万円の箇所に関しては表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. その他

(1) 生産受注及び、販売の状況

[1] 生産実績

(単位:百万円)

区 分	会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
ホスピタル商品群		135,987	143,635	5.6%
心臓・血管領域商品群		111,832	121,103	8.3%
生活医療商品群他		26,681	32,090	20.3%
合 計		274,501	296,829	8.1%

注1. 金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

注2. 当期の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格（消費税等含まず）算出で、
15,256百万円となります

注3. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

(単位:百万円)

区 分	会計年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
		販売金額	構成比	販売金額	構成比	
事業区分	売上区分		(%)		(%)	
ホスピタル商 品 群	ホスピタル医療器	79,207	28.6	85,914	28.0	8.5
	医 薬 品 類	38,937	14.1	41,496	13.6	6.6
	輸 血 関 連	20,087	7.3	23,544	7.7	17.2
心臓・血管領 域 商 品 群	カテーテルシステム	63,970	23.1	77,084	25.2	20.5
	人工心肺システム	35,874	13.0	38,122	12.4	6.3
	人 工 血 管	9,588	3.5	9,547	3.1	△0.4
生活医療 商 品 群 他	腹 膜 透 析 関 連	7,216	2.6	7,109	2.3	△1.5
	糖 尿 病 関 連	12,182	4.4	14,149	4.6	16.2
	そ の 他	9,374	3.4	9,411	3.1	0.4
合 計		276,439	100.0	306,381	100.0	10.8

6. 役員 の 異 動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員

せきね けんじ
関根 健司 (現 執行役員)

取締役 (社外取締役)

いくた まさはる
生田 正治 (現 株式会社商船三井 相談役)

(2) 退任予定取締役

はら はちろう
原 八郎 (現 取締役 専務執行役員)

たけうち さわこ
竹内 佐和子 (現 社外取締役)

取締役の役職の異動

取締役 上席執行役員

にのみや しょうご
二宮 正吾 (現 取締役 執行役員)

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

はら はちろう
原 八郎 (現 取締役 専務執行役員)

と さ よしひこ
土佐 嘉彦 (現 理事)

(2) 退任予定監査役

みうら しげる
三浦 滋 (現 監査役)

ただ けんじ
多田 健治 (現 監査役)

(3) 補欠監査役候補

さ の えいざぶろう
佐野 榮三郎

4. 執行役員 の 異 動

(1) 新任予定執行役員

せきぐち まもる
関口 守 (現 インド新工場プロジェクトリーダー)

あらせ ひでお
荒瀬 秀夫 (現 テルモヨーロッパ社 取締役社長)

たかぎ としあき
高木 俊明 (現 愛鷹工場長 兼 駿河工場長)

ふかさわ ひろみち
深沢 弘道 (現 研究開発センター所長)

(2) 退任予定執行役員

たけうち たもつ
竹内 保 (現 執行役員)

(3) 執行役員 の 役 職 の 異 動

上席執行役員

のじり ちさと
野尻 知里 (現 執行役員)

以上